

「脱炭素ふじさわ市民会議」第1回 会議録

1 概要

日時：2025年11月2日（日）10:30-16:30

会場：藤沢市民会館 第2集会展示ホール

参加市民：34名（欠席者6名） 7グループを編成

情報提供者： 芝浦工業大学副学長・システム理工学部教授 磐田 朋子氏

藤沢市ゼロカーボン推進課 課長 木下 尊人氏

藤沢市住まい・暮らし政策課 課長補佐 會澤 貴浩氏

全体ファシリテーター：村上千里（一般社団法人 環境政策対話研究所）

1-1 目標

- オリエンテーションを通じて、脱炭素ふじさわ市民会議の目的や進め方の基本を理解すること
- 専門家による情報提供をもとに、住まいの脱炭素に関する基礎的な情報を学習すること
- 脱炭素アクションについて知り、その実践の分担を決めること

1-2 実施概要（タイムスケジュール）

時刻	内容
10:30	事務連絡 開会・主催者等による挨拶
10:50	オリエンテーション
11:10	アイスブレイクと自己紹介
11:40	グループワーク 質問出し
12:00	昼食・交流
13:00	情報提供①
13:35	情報提供②
13:50	グループワーク 気づきの共有・質問出し
14:05	休憩
14:15	質疑応答
14:30	脱炭素アクションの説明
14:50	グループワーク 質問出し
14:55	質疑応答（質問への回答）
15:05	グループワーク 脱炭素アクションの自己点検・分担決め
15:50	休憩
16:00	脱炭素アクションの実践について依頼と説明
16:10	クロージング
16:15	チェックアウト
16:20	閉会挨拶

2 開会挨拶

実行委員会委員長松浦治美氏より開会挨拶が行われた。参加者及び開催に関わる方々の協力に心からの感謝の意を表した。本会議は神奈川県の「高校生・地域向け脱炭素普及啓発事業」の一環として実施されるものであり、地球温暖化の原因である CO₂ の排出削減を、国・市町村・企業任せにせず市民が自分事として取り組むことが必要である。本日の会議の主役は、公募と無作為抽出によって選ばれた 40 名の藤沢市民である。「藤沢市民」としてどのように脱炭素に向けたアクションに取り組むかを話し合い、市民提案として市や地域に向けて発信し、藤沢全体で脱炭素アクションの取組みが進展していくことを目指している。全三回の市民会議を楽しんで参加してほしい。

引き続き、神奈川県脱炭素戦略本部室松田泰弘氏から挨拶が行われた。本会議は神奈川県の事業である。地球温暖化が起こっていることは明確であり、市民の皆様で対策を考える会議になる。温暖化対策は、ただ我慢するだけでは続いていかないので、楽しんで取り組むことが大事。本会議では、専門家のお話や様々な事例紹介を得て、楽しんで取り組み、皆で考えたり、繋がりをつくりたりするいい機会にして欲しい。

3 オリエンテーション

実行委員会副委員長藤法淑子氏より、脱炭素ふじさわ市民会議の詳細が共有された。主催は「脱炭素ふじさわ市民会議実行委員会」であり、本会議について責任をもって企画・運営する。委員は全員藤沢在住の専門家等である。後援：藤沢市、協力：藤沢市地球温暖化対策地域協議会・認定 NPO 法人藤沢市市民活動推進機構、事務局：一般社団法人環境政策対話研究所である。

本会議は 2025 年度神奈川県「高校生・地域向け脱炭素普及啓発事業」の一環として、藤沢市民が主役となり、住まいの脱炭素を目指して熟議する場である。開催の背景は、藤沢市が、2025 年 4 月に建築物省エネ法に基づき「藤沢市建築物再生可能エネルギー利用促進計画」を策定したことがある。藤沢において重点をおいて立ち向かうべき脱炭素分野の一つが「住まい」であると考えた。

また藤法氏ご自身が実際に関与した「小糸小学校の断熱ワークショップ」に言及し、窓・壁・天井の断熱工事を児童とともにを行い、実際に 7°C 程温度差が出て、温かく（涼しく）なったことを体感することで自分事としてとらえる場を作った経験を紹介した。建物の断熱は脱炭素化が温暖化対策になるだけでなく、快適になるが、市民には知る機会がないのではないか。住宅が多い藤沢なので住まいの脱炭素をみんなで話し合う場は大事である。

本会議においては、住まいの分野の脱炭素について市民が自らの問題として議論を積み重ねる。目標は(1)市民による対話の結果を市民提案としてまとめること (2)市民提案を藤沢市に提出すること (3)市民提案を藤沢市民に広く報告し、社会に発信することである。また、今回の会議をきっかけに脱炭素の行動・取組みのコミュニティができ上がり今後の進展につながることを期待している。

参加市民の選定方法は、公募による参加者募集と藤沢市の協力により無作為に抽出した 18 歳以上の市民より希望者を募る方法を組合せた。その結果、公募 14 名、無作為抽出 26 名の計 40 名で構成される。無作為抽出の市民の選定についてはなるべく同市の縮図に近づけよう年齢、性別、居住地を考慮した。また市民会議を支えるため、実行委員会事務局・ファシリテーター・専門家の存在がある。

本会議の日程・内容については以下のとおりであり、会議の時間数に応じて謝礼を用意した。

- ・第一回会議：11 月 2 日（日）10:30～16:30 / 藤沢市民会館

※会議後二週間 参加市民による脱炭素アクションの実践

- ・第二回会議：12月20日（土）10:00～17:00 /藤沢市民センター（Fプレイス）
 - ※対話の結果を集約し市民提案（素案）作成
- ・第三回会議：2月7日（土）13:00～17:00 /藤沢市民センター（Fプレイス）
 - ※市民提案を藤沢市・社会に発信し脱炭素の行動・取り組みの進展を図る
 - 自由な発言を保障し安心して発言できる環境をつくるため、会議のルールについて再度確認を促した。

4 アイスブレイクと自己紹介

全体ファシリテーター（村上千里）の進行で、自己紹介を兼ねてアイスブレイクが行われた。まずは全体で本日の参加者がどんな方々かを互いに知るために「部屋の四隅」を使い、年代別、つぎに居住年数の長さ別に4グループに分かれ、グループ内で自己紹介を行った。次に自席へ戻り、グループ内で順番に自己紹介をし合った。自己紹介では呼ばれたい名前・藤沢の好きなところ・普段何をしているかを話した。そして最後に、グループ全員の共通点を探すワークを行った。

5 質疑応答

オリエンテーションを受け、グループ内で「感想」と「よくわからなかったこと」、「もう少し知りたいこと」を共有し、質問事項をまとめた。

質問1：「高校生・地域向け脱炭素普及啓発事業」に参加した高校生の反応が知りたい。

回答（松田）：県立高校の教育プログラムは授業の中で実施している。温暖化の原因がCO₂であるという認識を持っている高校生は多く、基礎知識があって驚かされる。ただ、その先を考えること、グループで話し合って意見を出し合うことにはあまり慣れていない印象で、そこに力を入れてもらった。良い雰囲気だったのではないかと思っている。身近なテーマなので取り組んでいいってほしい。神奈川県のウェブサイトにて内容を公開している。

質問2：なぜ藤沢は秦野・大磯とテーマ設定が異なるのか。

回答（柳下（環境政策対話研究所代表理事））：今までにテーマを絞って市民会議を行った自治体はなく、藤沢市が初の試みである。同市では2025年4月に「建築物再エネ利用促進計画」が策定され、全国でもトップランナーとして住宅新設における太陽光設置の施策が開始された。脱炭素の様々な対策の中で、「住まい」部門は特にハードルが高い。藤沢では様々な市民活動が行われており頑張っている取組みも多く、「住まい」にテーマを当てて挑戦するには良い自治体だと判断された。

質問3：提案書の骨格はあらかじめ決められているか。（どこから決めていくか）

回答（柳下）：予め提案書のたたき台がある訳ではない。これまでの市民会議の成果をまとめた冊子などを見ていただくと、概ねのまとめ方のイメージが湧くと思われる。今回、あくまでも参加者による意見交換等を基に創り上げていくこととなる。

質問4：小糸小学校の断熱ワークショップでの児童の具体的な作業について知りたい。

回答：施工内容全体としては教室の天井・窓枠の下壁の断熱材を入れること、そして窓の内窓取り付けを行った。子どもたちは窓枠の下壁に断熱材をカットしてはめ、ベニヤに釘を打つ作業をした。対象児童は小1～小6まで、金槌やカッターを初めて扱う児童もいた。窓は木枠を使用して二重窓に、窓下も木枠を作りスタイルフォームをはめ込んだ。天井にはグラスウールを使用した。全体的

に高所作業など危険な作業が伴うため、児童の作業については窓下の木枠をボンドで接着する、釘を打つ、内窓をはめ込む作業などに限定した。天井は写真画像などで構造を理解してもらった。

6 昼食

グループごとに昼食をとった。後半の交流タイムでは、藤沢市の白地図にお薦めスポットを記入した。景色のよい場所、公園、エコなお店・カフェなどの場所にシールを貼り、付箋に簡単な説明を書いた。2023年3月に実施された市立小糸小学校の断熱プロジェクトについて、藤法委員から説明があった。

7 情報提供① 藤沢市からはじまる住まいの脱炭素化に向けて(芝浦工業大学副学長 磐田朋子氏)

まず、気候変動における世界的な問題提起、これまでの世界及び日本の脱炭素化における動向の情報提供があった。世界の平均気温は産業革命時期と比べて既に1.5°C上昇している。気候変動は環境問題であるが、海水温上昇、耕地の砂漠化などで食糧生産が不安定になる結果、難民発生や紛争の増加に繋がるなど、社会問題であることを知っておく必要がある。パリ協定の成立を機に、先進国を中心として日本を含む多くの国が2050年までのCO₂排出ゼロを目指している。日本の2050年脱炭素化戦略は、経済成長しつつも徹底した省エネで総需要を減らす、「熱・燃料」の電化、カーボンニュートラル電源を増やすこととしている。今回のテーマである住まいの脱炭素化にはどのようなものがあるか、この省エネ、熱・燃料の電化、再生可能エネルギー(再エネ)の利用という優先順位で見ていく。

藤沢市の住まいから排出されるCO₂の内訳は照明、電化製品が半数近くを占め、次に給湯、暖房に伴うものが多い。

省エネ対策として、電球のLED化、省エネ家電への買い替えや節水シャワーヘッドの利用、高効率な給湯器の買い替え、住宅の高断熱化など具体的な省エネ対策を提示した。いわゆる我慢の省エネは多くの人に受け入れられるものではないため、それ以外の提案が必要となる。

熱・燃料の分野ではヒートポンプ式電気給湯を紹介。大気中から熱を集めて利用する仕組みで、投入エネルギーの3~5倍を熱利用するため、CO₂排出量を1/3~1/5に減らすことができる。また、暖房はガスや灯油ではなく、ヒートポンプ技術を用いているエアコンに、との提案もあった。

再エネ利用推進のためには電力契約を再エネ電力に切り替えることが最も簡単な方法である。太陽光発電の設置では設置家庭の実績や新築に対する設置義務化を交えながら説明した。戸建住宅で一般的な4kWの太陽光発電を設置した場合、家で使う電力をほぼ賄える。また、日中の発電量の7~9割は余るため、その電力でヒートポンプ式給湯器を動かせば給湯もカーボンゼロ化が可能となる。

また、住まいの新築や住み替えを検討する場合の留意点等を説明するとともに、住まいの周辺のまちづくりについても併せて対策を講じることが結果として住まいの脱炭素につながることが強調された。

市民を巻き込む脱炭素ふじさわ実現に向けて、健康や安全、楽しさなど非経済便益と脱炭素アクションをいかに繋げるかの重要性を示唆した。健康な暮らしを求めた住宅の断熱改修や野球を通じた住宅における太陽光発電普及の行動変容促進例が紹介された。

最後に、行政にできることには限りがあり、脱炭素に配慮している会社の商品を選ぶことや再配達を減らすことで運送に使われるCO₂を削減できるなど、市民一人ひとりの選択と行動が家庭以外の他分野にも影響を与え、最も広がりがあることを知ってほしいと述べた。

8 情報提供②

(1) 藤沢市における地球温暖化対策について(藤沢市環境部 ゼロカーボン推進課 木下尊人氏)

藤沢市環境部ゼロカーボン推進課から「藤沢市気候非常事態宣言」を踏まえた藤沢市地球温暖化対策実行計画の説明。2050年における温室効果ガス排出量を実質ゼロとするために、2030年度までに2013年度比で46%削減を目標値としている。そのための基本方針は省エネルギー対策の推進、エネルギーの地産地消化、環境にやさしい都市システムの構築、循環型社会の形成としている。

(2)『建築物省エネ法』の改正について(藤沢市計画建築部 住まい暮らし政策課 曽澤貴浩氏)

藤沢市計画建築部住まい暮らし政策課から『建築物省エネ法』の改正内容の説明。日本のCO₂排出量の約3割を占めている建築物のCO₂排出量を減らすことが重要として2022年に公布。建物の断熱性能などの省エネ基準の適合義務化とし、基準を2030年までに段階的に切り上げていく。また、藤沢市建築物再生可能エネルギー利用促進区域の設定。建築士から建築主への太陽光など再エネ設備の導入効果の説明義務、再エネ設備設置に伴う建物規模・建物高さの緩和の区域設定・制度運用を2025年4月より開始している。

9 質疑応答

グループ対話で共有された質問を各グループで2つ程度選び、専門家へ質問した。なお、回答できなかつた質問は事務局でまとめて回答を参加者に共有予定。

質問1：太陽光パネル他、省エネ機のメンテナンス、トラブル対策など。

回答(実行委員 外岡氏)：実例として、設置して10年、太陽光パネル自体のメンテナンスはない。雨で汚れは落ちる。音がうるさいとの近隣の方とのトラブルを以前は聞いたことがあるが、現在はない。太陽光パネルに関してメンテナンス、トラブルは聞いたことがないが、台風などのことを考え、保険に入る方は増えている。

質問2：太陽光パネルは清掃や廃棄のプロセスも考慮すると、本当に脱炭素に有効なのか。

回答(磐田氏)：設置後30年近く経過しても発電効率がほとんど下がらないことが報告されており、耐久年数は伸びている。いきなり壊れることがないという他の電気製品との違いがあり、徐々に壊れるため、家庭部門から一気に大量に廃棄されることは考えにくい(ただし、商用ベースの太陽光発電事業は、固定価格買取制度が適用される20年間が経過した段階で買取価格が急落するため、事業を終了しパネルが大量廃棄される恐れはある)。現在、リサイクルの仕組みを国で整える方向で動いている。廃棄の際に分離回収してリサイクルすることが議論されている。

製造、廃棄のCO₂排出量は3年間太陽光パネルを設置するだけで元が取れる計算。資源に関しては別の観点で議論が必要だが、CO₂の観点で行くとすぐに元が取れる。

質問3：太陽光パネルだけでいいのか。

回答(磐田氏)：再エネには風力、水力、木材のポテンシャルもあり、組み合わせていく必要があるが、街中の実施、特に住まいに関しては特に太陽光が最も現実的な方法。

質問4：産業部門、家庭部門、それぞれの取組はどう推進しようとしているのか。

回答(藤沢市)：年間計画をたて、啓発事業に力を入れている。市民、事業者を対象とした脱炭素の取り組みを進めるためのセミナー開催、事業周知等を通じて、どのように変化していくかを客観的に判断しながら取り組みを進めている。市民と同じ方向を向いて取り組んでいけるよう、補助金、規制緩和も組み合わせながら進めている。

質問5：集合住宅についての脱炭素の取り組みについて知りたい。

回答(藤沢市)：藤沢市だけでなく、全国的にあまりない。新規で建つ建物に関しては、ゼロエネルギーハウスの取り組みが進んでいる。ネット・ゼロ・エネルギー・マンションもできてきている。マンション等の決定権がある管理組合の中で脱炭素の取り組みの意思統一をするのが難しいという背景がある。マンションの共有スペースに対して太陽光パネル設置で賄っている例もあるが、少数。

(磐田追記)：住民の意思統一の難しさはあるものの、技術的には、開口部(窓、ドア)の高断熱化や、給湯の電化(省スペース型のヒートポンプ給湯器が開発されており、関西では導入事例も多い)、太陽光発電の設置、電気自動車充電設備の導入(レンタカーカーに駐車場の一部スペースを貸し出してEV導入する事例もある)などが挙げられる。また、再生可能エネルギーの電力契約に切り替える対策は最も簡単で推奨されるが、マンション全体で一括受電契約などしている場合は、意思統一が難しい点が課題。

質問6：CO₂排出を直線的に下げる計画は本当に現実的か。

回答(藤沢市)：なかなか難しいと思っているが、みなさんと一緒に進めていかないとより難しい。目標数值は藤沢市だけがうたっているわけではなく、国が示しているものと合わせている。進めていく中で軌道修正は必要。技術革新が期待される。

(磐田)：温暖化の環境・社会影響が深刻化している中、科学的根拠に基づいた地球シミュレーターによって先進国を中心に2050年CO₂排出ゼロが必要となっている。この非常にチャレンジングな目標に対して、現状からできる対策を積み上げても到底目標を達成できない。このような場合に重要な考え方が「バックキャスティング」という考え方。目標を必ず達成するという前提で計画をつくるため、結果的に直線的に下げる計画となっている。

質問7：西武ライオンズと同様の取組み(磐田氏から紹介された行動変容促進例。余剰電力を西武ドームに送るというもの)を藤沢市は行っているか？その予定は？

回答(藤沢市)：藤沢市ではそのような取組みはしていない。

質問8：既存の建物についての対策が知りたい。(新築の話ばかりという印象)

質問9：集合住宅の脱炭素に関してもっと知りたい(戸建てとの比較、集合住宅向けの対策)

質問10：賃貸と持ち家で対策が異なるはず。賃貸についてもっと知りたい。

回答(実行委員会 外岡氏)：集合住宅は熱が外へ逃げないため、元々省エネとなっている。また、集合住宅は面積が狭いため、戸建てで対策する方が効果は大きい。6部屋のアパートの上にエコキュートを乗せるとCO₂排出がゼロになる。一気に6部屋分対応でき、屋根の面積が広く、非常に効果的。一番のおすすめは給湯器を買い替えるときにエコキュートにして、再エネ電力を買うようにすること。国も推奨している。

(磐田追記)

質問8：情報提供①でお話しした省エネ、電化、再エネ導入の各対策はほぼ既存住宅で実施可能な対策(最後にお話ししたパッシブ建築のみ新築向けの対策)です。

質問9：質問5の回答に記載。

質問10：原状回復が求められる賃貸では、建物オーナーによる対策が必要。フランスでは、省エネ性能の低い住宅については、新たに賃貸契約を結ぶことが法律で禁止されるなど、厳しい規制が実施されている。市民会議においてこうした議論があっても問題ではない。さいたま市では、賃貸集合住宅オーナーにとっての一番の悩みである空室率の低減を目的に、屋根上へ太陽光発電を設置して発電電力を

優先的に空室率が高い部屋(北側、半地下の部屋など)に供給することで、部屋の価値を高める(再エネ100%の物件、再エネ賦課金がかからないので少し電気代も安くなる)取り組みも行われている。

10 脱炭素アクションについて

実行委員長松浦治美氏より、熟議の前のステップとして脱炭素アクションの説明があった。本会議は市民が「脱炭素住宅都市ふじさわ」を実現するため対話を進め、市民提案をまとめていくもの。市民の取組みだけでなく行政や地域社会がどうしてその取組みを後押ししていくかも話し合う。しかしいきなり対話を始めるのはハードルが高く、そこでまず市民対話に先立って参加市民には自分ごととして脱炭素アクションに挑戦してみることを提案する。

具体的には、

- (1) 炭脱素アクションとして6項目を用意したので、本日の第一回会議にて各参加者には、個々の意向と全体のバランスを踏まえて6項目の中から2項目を選び、挑戦するアクション分担を決めてもらう。
- (2) 次いで10日間ほどアクションを実践していただき、実践結果や直面した課題や問題点等を報告してもらう。
- (3) その結果については、事務局にて整理・分析し、内容に即し専門家に対して情報提供に活かしてもらうよう依頼する。
- (4) そして第二回市民会議(12月20日)では、脱炭素アクションの結果、気づきの共有、意見交換をし、専門家の情報提供を受け、対話を深めていく。
- (5) 第三回市民会議(2月7日)にて市民提案を作り上げていく。

脱炭素アクションは6項目に整理した。国立環境研究所と地球環境戦略研究機関の発表している「1.5°Cライフスタイルプログラム」の結果等を参考に、実行委員会において作成した。

以下、パワーポイント資料「市民自身による脱炭素行動（アクション）」を用いて6項目の脱炭素アクションについて、概略の説明が行われた。

脱炭素アクションの実践分担に向けて、参加者に6項目のアクションの中から、2項目を選び、実践し、その結果を報告するよう依頼した。なお、脱炭素アクションの中には、直ちに実践可能なものから、時間・費用をかけて実践する項目も含まれるため、家族・知人と相談する・独自に調べてみるなどの行為も実践に含むとの説明がなされた。

次いで、各項目に関わる自分の現状について、下記のように点検分類し用紙に記入してもらった。

- A. 既に実施している
- B. 部分的に実施している、又は機会があれば挑戦してみたい
- C. 実施していない

そしてグループ内でバランスが良くなるよう項目分担をするよう依頼した。

既に実施している人はどんないいことがあったか、苦労があったなどの気づきを共有してもらい、実践が難しかった人はどうしたら変わりそうかも検討してもらうよう促した。どうしてもできることは、家族からどのような反対があって、実現するためにはどのような対応が必要か、など考えてもらうよう依頼がなされた。

11 脱炭素アクションのグループワーク

情報提供をもとに、まずこれから行う脱炭素アクションについての感想や疑問を共有した。その後全体での質疑応答を行った。

12 質疑応答

質問1：温度が均等になるように、ファンを回したりサーキュレーターを使うのはエコと言えるか。

回答（外岡）：回しても回さなくてもあまり変わらない。

質問2：高効率給湯器の種類の違いがよくわからない。

回答（外岡）：都市ガス系（エコジョーズ・エネファーム）ではCO₂は減らない。電力系（エコキュート）を利用し、且つその電力源を再エネでまかなわないと脱炭素としては追いつかない。

(柳下)：ガス（炭素と水素のかたまり）から水素を取り出して使う燃料電池の方式、電気を使うものなどの違いがある。ハイブリッド方式もある。

(磐田氏資料)：太陽光発電の日中発電量の7~9割は余るので、夕方から夜のお風呂需要に向けてヒートポンプ式給湯器を動かせば、給湯もカーボンゼロ化可能（おひさまエコキュート）電力を熱に変えておく。

質問3：太陽光パネルから出る電磁波の健康への影響はないか。

回答（外岡）：ほとんど影響はないと思われる。ちなみに一時期プリウスで体調が悪くなると訴えた方もいた。

質問4：（今回のアクションとして）太陽光パネル設置は小型の集合住宅用（ベランダ用）でもよいのか。

回答（外岡）：取り付けは可能。ないよりは良いと考える。一軒家の瓦屋根に取り付けるのは施工が難しい。

(村上)：自宅のベランダに置一置ほどの太陽光パネルを取り付けている。パソコン・扇風機を動かす程度の電力量。蓄電池と組み合わせると防災には良い（照明、電子機器のバッテリー充電として活用）。今回の脱炭素アクションとしても、自宅の状況に合わせて是非チャレンジしてほしい。

質問5：家電の中で何が一番CO₂排出量が多いのか。

回答（松田）：暖房が多くて、冷房は意外に少ない。照明などの家電が半分を占めている。照明はLED化しているので少ないう見えるが、一日中ついているので、割合としては大きくなるし、LED化していない家もまだまだある。

CO₂の排出量見える化する動きが始まっている。家電も星の数で省エネ性能を示しているものがある。県のイベントでデカボスコア（CO₂の排出量が少ない）の商品を購入してポイントをためるものもあるので、ぜひ活用してほしい。

(村上)：冷蔵庫、TVなども多い。後ほど事務局からデータを示す。

質問6：CO₂排出量が少ない商品を選ぶ基準は。どこから情報を得られるのか。

回答（村上）：国の政策として、大型家電に対して一年間の電気料金が示されるようになっているので、それを参考にして検討するとよい。今年から新築住宅にも同様に示されるようになった。

13 脱炭素アクションについての自己点検

自己点検シートの6つの項目について、現在の状況をAすでに実施している、B部分的に実施している／機会があれば挑戦してみたい、C実施していないから選んで記入した。

参考…会議終了後に実施した「脱炭素アクションの自己点検結果」

脱炭素アクションの項目	A	B	C	計
断熱リフォーム	14名	18名	6名	38名
省エネ家電	18	20	0	38
太陽光	7	11	20	38
再エネ電力契約	3	12	23	38
エコライフ	12	25	1	38
高効率給湯	10	14	14	38

注…欠席者6名のフォローアップを通じて得られた4人分の自己点検を含む。

14 脱炭素アクションの分担

自己点検の結果をグループ内で共有した。分担を決めるにあたっては、まずBを一つ選び、次にAがあればそれを選び、なければCから一つを選ぶようにした。項目と実施状況のバランスに偏りが出ないように調整した上で、一人2つの分担を決めた。

15 結果の報告（説明者：稻田素子氏（一般社団法人環境政策対話研究所理事））

第二回会議のグループ対話に向けて、参加者には、生活者・消費者としての実感と気づきを持って対話してもらうため、今回紹介した住まいの脱炭素アクション6項目の中からグループで分担を決めた1人2項目に取り組んでもらうこととした。分担した2項目は、配布した「脱炭素アクションへの協力のお願い」に記入し、持ち帰ってもらうよう依頼した。太陽光パネル設置など時間をかけて検討しなければならない課題については、直ちに取り組むのではなく、実践するにはどうしたらよいのかを調べる、ご家族などと話し合ってみるという方法もあることを紹介した。具体的な進め方は、以下の通りである。

- ① 第1回会議翌日から、分担した2つの脱炭素アクションを実践する。実施期間は、11月3日から概ね11月13日頃までの約10日間。
- ② 実施した結果については、E-kanagawa のフィードバックフォームまたは配布した用紙2枚に記入して事務局へ郵送。記入期間は、11月13日(木)から11月17日(月)の締切まで。郵送の場合は、当日消印有効。

フィードバックでの報告内容について、以下のとおりお願いした。

- ① どのように取り組んだか(実施した、調べた、話し合った)
- ② 実施、調べた、話し合った内容
- ③ 取り組んでみて難しかった、大変だったこと
- ④ ③を乗り越えるためにどんなことが必要と思ったか
- ⑤ このアクションを継続し、藤沢市に広めていくにはどんなことが必要だと思ったか

この内容を専門家に届けることが第2回の分野ごとの熟議に重要であり、多少に関わらず感想や気づきをぜひ記入してほしい旨、説明がなされた。

参考 脱炭素アクションの分担結果

脱炭素アクション	人数
1 断熱英フォーム	14名
2 省エネ家電	13名
3 太陽光	13名
4 再エネ電力契約)	13名
5 エコライフ	12名
6 高効率給湯	12名

注…欠席者6名のフォローアップを通じて得られた4人分の分担を含む。

また、3項目に挑戦しようという方が1人おられます。

16 次回に向けて

脱炭素アクションの回答は整理分析し、その結果は次回の会議の前に参加者にメールで送ることを約束した。その結果も参考に次回は専門家を招聘して分野別のグループ討議を行うが、どのグループに参加したいか、参加者の皆さんへの希望を聞くメールを送信（11月末ごろ）することを伝えた。参加者の回答も勘案して第二回会議の設計を行っていくことも併せて説明した。

その後、グループごとに本日の感想を共有する時間を設けた。

17 閉会挨拶(実行委員会副委員長 藤法淑子氏)

まず、会議の参加者へ長時間参加されたことへの感謝が伝えられた。気候危機問題に対して自分ができることができることが分からなかったときに仲間を作ることを勧められ、誰かと話すことで学びが深まり、アイデアが集まり、一人ではできなかつたことが出来るようになったという自らの経験を共有した。気候危機問題は社会問題であり早急に対策を進める必要があること、そして今回会議に参加すると決めて集まつた参加者は藤沢市の仲間であること、第一回の会議で「気候変動」「住まいの脱炭素」「藤沢市の取組み」について一緒に学んだことを伝えた。色々な住まいに住んでいる者同士で話すことにより、一人ではできないことに踏み出す第一歩になるのではないかと示唆した。

今会議後2週間で実施する「脱炭素アクション」の実践を促し、その結果について良くなつたことに加え、新たに出てきた課題も含めて報告してほしいと伝える。次回の会議は実際にどんな対策が必要かを話し合う一日になり、藤沢市民代表である一人ひとりの参加者の方の意見が非常に重要であるため、改めて参加を依頼した。最後は、今住まいの脱炭素を考えることで藤沢市がもっと住みやすく、地球にも人にも優しい街になる未来の一歩を踏み出すことになるので、ぜひ参加者全員で進めよう呼びかけた。共感した多くの参加者の拍手で締めくくりとなった。